

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 19,525	給与改定に伴う増減分		1,620	給与改定率（単純平均） 正規職員 3.7 % 会計年度任用職員 5.2 %
		昇給に伴う増加分		359	平均昇給率 1.475 %
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		△ 21,504	職員の変動等によるもの
職 員 手 当	△ 12,853	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分		
			その他の増減分	△ 240	職員の変動等によるもの
		地 域 手 当	制度改正に伴う増減分	260	給与改定に伴う給料の増額によるもの
			その他の増減分	△ 3,551	職員の変動等によるもの
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分		
			その他の増減分		
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	180	給与改定に伴う手当の増額によるもの
			その他の増減分	△ 540	職員の変動等によるもの
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	2,143	給与改定に伴う給料の増額及び年間支給月数の改定によるもの
			その他の増減分	△ 12,033	職員の変動等によるもの
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分		
			その他の増減分		
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分	235	給与改定に伴う給料の増額によるもの
			その他の増減分	1,433	過年度の実績によるもの
		そ の 他	制度改正に伴う増減分		
			その他の増減分	△ 740	職員の変動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和8年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額	320,294	—	
	平 均 給 与 月 額	438,975	—	
	平 均 年 齢	41歳3カ月	—	
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和7年1月1日 現在	平 均 給 料 月 額	305,365	—	
	平 均 給 与 月 額	403,716	—	
	平 均 年 齢	39歳0カ月	—	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(1-29) 242,000	—	総合職 242,000 一般職 232,000	—
高 校 卒	(1-5) 200,300	(1-17) 197,700	200,300	223,200

ウ 級別職員数

区分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日 現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0		—	—
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0		—	—
	3 級	(0) 2	(0.0) 12.6		—	—
	2 級	(0) 7	(0.0) 43.7		—	—
	1 級	(0) 7	(0.0) 43.7		—	—
	計	(0) 16	(100.0) 100.0	計	—	—
令和7年1月1日 現在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0		—	—
	4 級	(0) 1	(0.0) 5.9		—	—
	3 級	(0) 1	(0.0) 5.9		—	—
	2 級	(0) 8	(0.0) 47.0		—	—
	1 級	(0) 7	(0.0) 41.2		—	—
	計	(0) 17	(0.0) 100.0	計	—	—

備考 () 内は、再任用職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長の職務	1. 課長の職務 2. 課長補佐の職務	係長の職務	主任の職務	主事の職務
技能労務職	—	—	業務主任長の職務	業務主任の職務	主事の職務

エ 昇給

区 分		令和8年1月1日現在 (令和7年度昇給)			令和7年 1月1日 現在
		管理職	管理職以外	合 計	
職員数 (A) (人)		0	22	22	23
昇給に係る職員数 (B) (人)		0	19	19	21
号給数別内訳	6号給 (人)	0	2	2	0
	5号給 (人)	0	1	1	4
	4号給 (人)	0	15	15	17
	1～3号給 (人)	0	1	1	0
比率 (B) / (A) (%)		0.0	86.4	86.4	91.3

オ 期末、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.300) [2.450] 2.450	(1.300) [2.450] 2.450	(2.600) [4.900] 4.900	有	
前 年 度	(1.275) [2.425] 2.425	(1.275) [2.425] 2.425	(2.550) [4.850] 4.850	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

備考 () 内は、再任用職員・任期付短時間勤務職員の支給率
[] 内は、会計年度任用職員の支給率

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	調整額 (職責加算)
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整額 (職責加算)

キ 地域手当

支給対象地域	日 野 市	国
支給率	(給料+扶養手当+管理職手当) ×16%	全国地域を5つの支給区分で指定し、20%を上限として支給
支給対象職員数	23人	——

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	——	——	——
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	——	——	——
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	——		

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 なし	配偶者 (※1) なし
	子 13,000 円	子 13,000 円
	子 (特定期間) 17,000 円	子 (特定期間) 18,000 円
	父母等 (管理職) 3,000 円	父母等 (※1) 3,500 円
	父母等 (係長以下) 6,000 円	父母等 (※2) 3,500 円
		※1 行政職俸給表 (一) 8級 ※2 行政職俸給表 (一) 7級以下
住 居 手 当	27歳未満で借家・借間に 居住する世帯主に支給 30,000 円	借家の場合最高 28,000 円限度
	35歳未満で借家・借間に 居住する世帯主に支給 15,000 円	
通 勤 手 当	片道 2 km以上の場合で交通用具利用者、 距離数により 4,200円～21,600円支給 交通機関利用者 6 箇月定期券等の価額により支給 (1 箇月当たり 150,000円が支給限度額)	片道 2 km以上の場合で交通用具利用者、 距離数により 2,200円～66,400円支給 (長距離区分あり) 自動車のための駐車場利用者 1 箇月当たり 5,000円支給 交通機関利用者 6 箇月定期券等の価額により支給 (1 箇月当たり 150,000円が支給限度額)